



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 北越メタル株式会社

上場取引所

東

コード番号 5446

本社所在都道府県

新潟県

(URL <http://www.hokume.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 栗原 頼幸

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 米山 克巳

TEL (0258)24-5111

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,226	2.1	1,102	△31.8	1,105	△30.7
17年9月中間期	10,990	13.8	1,617	35.5	1,594	45.7
18年3月期	21,809		2,808		2,755	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	582	△36.3	29.21	
17年9月中間期	915	2.9	45.87	
18年3月期	1,583		78.38	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 19,942,679株 17年9月中間期 19,947,627株 18年3月期 19,946,109株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	24,211	11,753	48.5	589.42
17年9月中間期	22,171	10,630	48.0	532.96
18年3月期	23,229	11,504	49.5	575.82

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 19,941,043株 17年9月中間期 19,946,256株 18年3月期 19,943,916株

②期末自己株式数 18年9月中間期 28,957株 17年9月中間期 23,744株 18年3月期 26,084株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	22,210	2,020	1,110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円66銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	7.00	7.00
19年3月期(実績)	3.50	—	7.00
19年3月期(予想)	—	3.50	

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,542,651		3,200,070		3,011,621	
2 受取手形	※5	4,074,961		4,029,249		3,381,665	
3 売掛金		3,579,681		4,646,001		4,187,987	
4 たな卸資産		1,615,312		1,871,531		1,772,484	
5 その他		228,577		178,170		201,003	
貸倒引当金		△25,679		△30,572		△22,682	
流動資産合計		12,015,504	54.2	13,894,450	57.4	12,532,079	53.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,775,945		2,909,561		2,961,032	
(2) 機械及び装置		3,194,654		3,262,564		3,257,098	
(3) 土地		1,423,441		1,334,652		1,423,441	
(4) 建設仮勘定		69,901		40,000		—	
(5) その他		636,173		664,543		686,124	
有形固定資産合計	※1,2	8,100,117		8,211,322		8,327,697	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,420		2,377		2,749	
(2) その他		2,453		2,372		2,413	
無形固定資産計		5,874		4,749		5,163	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,985,625		2,036,760		2,299,302	
(2) 固定化営業債権	※4	6,242		26,722		30,444	
(3) その他		74,092		76,097		76,897	
貸倒引当金		△17,542		△38,402		△41,945	
投資その他の資産 合計		2,048,417		2,101,177		2,364,699	
固定資産合計		10,154,409	45.8	10,317,250	42.6	10,697,560	46.1
III 繰延資産							
1 社債発行費		1,815		—		—	
繰延資産合計		1,815	0.0	—	—	—	—
資産合計		22,171,729	100.0	24,211,700	100.0	23,229,639	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	3,238,059		1,900,023		2,294,942	
2 買掛金		2,098,110		5,342,662		3,799,744	
3 短期借入金	※2	2,511,492		2,084,382		1,910,262	
4 一年以内償還予定 社債		40,000		40,000		40,000	
5 未払法人税等		683,195		388,593		1,029,841	
6 未払消費税等		69,083		29,167		58,004	
7 その他	※5	657,972		575,027		529,881	
流動負債合計		9,297,914	41.9	10,359,856	42.8	9,662,676	41.6
II 固定負債							
1 社債		540,000		500,000		520,000	
2 長期借入金	※2	902,332		854,350		648,736	
3 繰延税金負債		273,556		293,608		381,022	
4 退職給付引当金		496,193		412,230		478,229	
5 役員退職給与引当金		31,186		37,948		34,961	
固定負債合計		2,243,268	10.1	2,098,138	8.7	2,062,949	8.9
負債合計		11,541,182	52.0	12,457,994	51.5	11,725,626	50.5
(資本の部)							
I 資本金		1,969,269	8.9	—	—	1,969,269	8.5
II 資本剰余金							
資本準備金		1,399,606	6.3	—	—	1,399,606	6.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		297,660		—		297,660	
2 任意積立金		3,770,000		—		3,770,000	
3 中間(当期) 未処分利益		2,727,849		—		3,396,254	
利益剰余金合計		6,795,509	30.7	—	—	7,463,914	32.1
IV その他有価証券 評価差額金		472,338	2.1	—	—	678,563	2.9
V 自己株式		△6,178	△0.0	—	—	△7,341	△0.0
資本合計		10,630,546	48.0	—	—	11,504,013	49.5
負債資本合計		22,171,729	100.0	—	—	23,229,639	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,969,269	8.1	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,399,606	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,399,606	5.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	297,660	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	3,770,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	3,819,223	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	7,886,883	32.5	—	—
4 自己株式		—	—	△8,808	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	11,246,951	46.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	506,755	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	506,755	2.1	—	—
純資産合計		—	—	11,753,706	48.5	—	—
負債純資産合計		—	—	24,211,700	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,990,845	100.0		11,226,814	100.0		21,809,901	100.0
II 売上原価			8,491,859	77.3		9,218,693	82.1		17,227,459	79.0
売上総利益			2,498,986	22.7		2,008,121	17.9		4,582,442	21.0
III 販売費及び一般管理費			881,621	8.0		905,175	8.1		1,774,439	8.1
営業利益			1,617,364	14.7		1,102,946	9.8		2,808,002	12.9
IV 営業外収益	※1		40,800	0.4		57,307	0.5		76,028	0.3
V 営業外費用	※2		63,372	0.6		54,715	0.5		128,803	0.6
経常利益			1,594,792	14.5		1,105,538	9.8		2,755,228	12.6
VI 特別利益	※3		12,855	0.1		44,116	0.4		17,850	0.1
VII 特別損失	※4		48,885	0.4		144,047	1.2		109,217	0.5
税引前中間(当期) 純利益			1,558,761	14.2		1,005,607	9.0		2,663,862	12.2
法人税、住民税 及び事業税		671,654			380,575			1,139,008		
法人税等調整額		△27,947	643,706	5.9	42,456	423,031	3.8	△58,607	1,080,400	4.9
中間(当期)純利益			915,055	8.3		582,575	5.2		1,583,461	7.3
前期繰越利益			1,812,793			—			1,812,793	
中間(当期)未処分 利益			2,727,849			—			3,396,254	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,969,269	1,399,606	1,399,606
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,969,269	1,399,606	1,399,606

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	297,660	3,770,000	3,396,254	7,463,914	△7,341	10,825,449
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	△139,607	△139,607	—	△139,607
役員賞与(注)	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
中間純利益	—	—	582,575	582,575	—	582,575
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,467	△1,467
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	422,968	422,968	△1,467	421,501
平成18年9月30日残高(千円)	297,660	3,770,000	3,819,223	7,886,883	△8,808	11,246,951

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	678,563	678,563	11,504,013
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△139,607
役員賞与(注)	—	—	△20,000
中間純利益	—	—	582,575
自己株式の取得	—	—	△1,467
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△171,808	△171,808	△171,808
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△171,808	△171,808	249,692
平成18年9月30日残高(千円)	506,755	506,755	11,753,706

(注) 平成 18 年 6 月の定期株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・半製品 総平均法による低価法 原材料 主要原材料については、移動平均法による低価法 その他は、移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～19年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～19年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則第39条の規定に基づき均等償却(3年)している。</p>	<p>—————</p>	<p>社債発行費 商法施行規則第39条の規定に基づき均等償却(3年)している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,181,071千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員退職金の支払に備えるため、中間期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を引当てている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,181,071千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員退職金の支払に備えるため、期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を引当てている。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,753,706千円である。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																			
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,490,333千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 (工場財団 5,378,466千円 組成物件)</p> <p>有形固定資産 (上記以外の 1,265,934千円 物件)</p> <p>投資有価証券 1,182,460千円 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,288,412千円</p> <p>長期借入金 425,572千円</p> <p>保証債務 239,497千円</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北越興業(株)</td> <td>161,860</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)メタルトランスポート</td> <td>6,340</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>北興商事(株)</td> <td>57,982</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>13,314</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239,497</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項 第10号の債権である。</p>	保証先	金額 (千円)	保証の内容	北越興業(株)	161,860	銀行借入	(株)メタルトランスポート	6,340	銀行借入	北興商事(株)	57,982	銀行借入	従業員	13,314	銀行借入	計	239,497		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,794,909千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 (工場財団 5,408,789千円 組成物件)</p> <p>有形固定資産 (上記以外の 1,159,244千円 物件)</p> <p>投資有価証券 929,818千円 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,622,962千円</p> <p>長期借入金 159,630千円</p> <p>保証債務 163,112千円</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北越興業(株)</td> <td>108,820</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>北興商事(株)</td> <td>49,755</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4,536</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,112</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 固定化営業債権 同左</p> <p>※5 当中間会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりである。</p> <p>受取手形 1,410,919千円</p> <p>支払手形 518,444千円</p> <p>設備購入支払手形 30,933千円</p>	保証先	金額 (千円)	保証の内容	北越興業(株)	108,820	銀行借入	北興商事(株)	49,755	銀行借入	従業員	4,536	銀行借入	計	163,112		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,627,407千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 (工場財団 5,433,935千円 組成物件)</p> <p>有形固定資産 (上記以外の 1,256,464千円 物件)</p> <p>投資有価証券 1,029,897千円 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,687,182千円</p> <p>長期借入金 283,516千円</p> <p>保証債務 185,319千円</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北越興業(株)</td> <td>124,242</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)メタルトランスポート</td> <td>2,380</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>北興商事(株)</td> <td>53,896</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4,800</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185,319</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 固定化営業債権 同左</p>	保証先	金額 (千円)	保証の内容	北越興業(株)	124,242	銀行借入	(株)メタルトランスポート	2,380	銀行借入	北興商事(株)	53,896	銀行借入	従業員	4,800	銀行借入	計	185,319	
保証先	金額 (千円)	保証の内容																																																			
北越興業(株)	161,860	銀行借入																																																			
(株)メタルトランスポート	6,340	銀行借入																																																			
北興商事(株)	57,982	銀行借入																																																			
従業員	13,314	銀行借入																																																			
計	239,497																																																				
保証先	金額 (千円)	保証の内容																																																			
北越興業(株)	108,820	銀行借入																																																			
北興商事(株)	49,755	銀行借入																																																			
従業員	4,536	銀行借入																																																			
計	163,112																																																				
保証先	金額 (千円)	保証の内容																																																			
北越興業(株)	124,242	銀行借入																																																			
(株)メタルトランスポート	2,380	銀行借入																																																			
北興商事(株)	53,896	銀行借入																																																			
従業員	4,800	銀行借入																																																			
計	185,319																																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※1 営業外収益のうち 受取利息 51千円	※1 営業外収益のうち 受取利息 368千円	※1 営業外収益のうち 受取利息 96千円								
※2 営業外費用のうち 支払利息 35,398千円 社債利息 4,608千円 手形売却損 222千円	※2 営業外費用のうち 支払利息 25,377千円 社債利息 4,351千円	※2 営業外費用のうち 支払利息 61,844千円 社債利息 9,011千円 手形売却損 302千円								
※3 特別利益の内訳 受取損害保険金 12,855千円	※3 特別利益の内訳 固定資産売却益 土地 9,162千円 天然ガス化推進補助金受入益 33,760千円 貸倒引当金戻入額 1,192千円	※3 特別利益の内訳 前期損益修正益 税務否認による固定資産受入額等 4,995千円 受取損害保険金 12,855千円								
※4 特別損失の内訳 固定資産除却損 建物 4,959千円 機械及び装置 36,204千円 工具器具及び備品 4,764千円 計 45,928千円 貸倒引当金繰入額 2,956千円	※4 特別損失の内訳 固定資産売却損 工具器具及び備品 1,327千円 減損損失 88,461千円 当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。 <table border="1" data-bbox="584 1211 960 1283"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県長岡市</td> <td>88,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県長岡市	88,461千円	※4 特別損失の内訳 固定資産売却損 機械及び装置 5,274千円 固定資産除却損 建物 9,976千円 機械及び装置 57,522千円 車両及び運搬具 31千円 工具器具及び備品 10,059千円 計 77,589千円 貸倒引当金繰入額 26,353千円
用途	種類	場所	減損金額							
遊休資産	土地	新潟県長岡市	88,461千円							
5 減価償却実施額 有形固定資産 320,613千円 無形固定資産 736千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 331,989千円 無形固定資産 711千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 649,274千円 無形固定資産 1,447千円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	26,084	2,873	—	28,957

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,873株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

(前事業年度末)(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

(企業結合等関係)

(当中間会計期間)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

第91期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月16日開催の取締役会において、平成18年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|------------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 69,793千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 3円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 | 平成18年12月8日 |